

年 月 日

法務大臣 殿

申請者 許可番号
郵便番号 ー
住 所
電話番号（ ） ー
商 号
代表者の氏名

申請者 許可番号
郵便番号 ー
住 所
電話番号（ ） ー
商 号
代表者の氏名

合併認可申請書

債権管理回収業に関する特別措置法第8条第2項前段の規定により、次のとおり債権回収会社の合併の認可を受けたいので申請します。

合併予定年月日	
---------	--

- 注1. 許可番号は、申請者が債権回収会社以外の者である場合は記載を要しない。
2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

以下の事項は、合併後存続する会社若しくは合併により設立される会社について記載すること。

6 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称 (設 置 年 月 日)	所 在 地
(本 店) (年 月 日)	電話番号 () -
(その他の営業所) (年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
計 店	

注 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第4面の次に添付すること。

8 役員等の兼職状況

(ふりがな) 役員等の氏名	役員等を使用する者の氏名又は法人の 商号若しくは名称及びその住所(自営 の場合はその旨)	事業の種類又は法 人の業務の種類

注1. 「事業の種類」及び「業務の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第6面の次に添付すること。

